

KITAGIN NEWS RELEASE 2023

2023年3月30日

各位

株式会社 北日本銀行

きたぎん SDGs 経営サポートによる「SDGs 宣言」策定支援について ～合同会社 GOUKEN～

株式会社北日本銀行（頭取 石塚恭路）は、取引先企業さまの SDGs への取り組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「きたぎん SDGs 経営サポート」を取り扱っております。この度、本サービスのうち Basic（基本版）を通じて、合同会社 GOUKEN（代表社員 村上健吾）が SDGs 宣言を策定されましたので、下記の通りお知らせいたします。

今後とも当行は、取引先企業の SDGs の取り組みを支援し、持続的な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 会社概要

会社名	合同会社 GOUKEN
所在地	〒028-0527 岩手県遠野市大工町 4-5
代表者	代表社員 村上 健吾
業種	飲食サービス業

2. 重点項目



3. きたぎん SDGs 経営サポートについて

取引先企業さまの SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）への取り組みを促進するため、取引先企業さまの SDGs の取り組み状況を確認し、優先課題を決定した上で、目標設定を行うこと（Basic：基本版）、また、サプライチェーン分析による事業活動の流れと SDGs 貢献度を分析し、未来志向の目標設定（Progress：発展版）をお手伝い致します。

以上

[本件に関するお問い合わせ先]

営業統括部 事業コンサルティング室（担当：加藤） TEL：019-626-6529

企業概要



合同会社 GOUKEN

代表社員 村上 健吾

(所在地：岩手県遠野市)



当社について

当社は、食料品卸事業および仕出し・貸席事業を主力に営業する『むら耕』の新事業部門として、2023年2月1日に設立しました。新事業は、社員食堂事業であり、2023年4月から操業開始となるSMC株式会社 様の遠野第2工場内にある社員食堂を請け負います。

『むら耕』は、1953年に鮮魚店として創業。以後、スーパーへと形態を変えながら、現状は病院や介護施設への食料品卸事業と、仕出し・貸席事業がメインとなっており、各事業とも多くのご支持をいただいております。長年地域に根差した経験と食品卸部門の仕入ルートがある強みを活かし、他社には無い地域感溢れ、独自性のある社員食堂運営を行います。

現状のSDGsに対するマテリアリティ（重要課題）

大項目	マテリアリティ（重要課題）
環境の保全	エネルギー使用量の削減、水使用量削減や再生水利用、フードロスの削減
従業員の働きがい	シニア活躍推進、多様で柔軟な働き方の推進、子育てと仕事の両立支援
地域社会への貢献	文化・芸術・スポーツ活動、地域とのコミュニケーション、地産・地消の推進
コンプライアンス・ガバナンス	コンプラ体制の構築、消費者・顧客課題解決、業務効率化や生産性の向上

合同会社 GOUKEN SDGs宣言書

当社は、国際連合で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に、以下のマテリアリティ（重要課題）への取り組みを通じて貢献します。



2023年3月30日
合同会社 GOUKEN
代表社員 村上 健吾

マテリアリティ（重要課題）

環境の保全

飲食事業者としてフードロスを中心に、環境に配慮した取組を行います。

▼ 目標・取り組み内容

- ・LED導入により、電気使用量の削減を徹底いたします。
- ・節水型厨房設備導入により、節水の取り組みを強化いたします。
- ・日々のロス率を管理し、フードロス削減を推進いたします。



従業員の働きがい

シニア世代、子育て世代への柔軟な対応を行い、働きやすい職場環境をつくります。

▼ 目標・取り組み内容

- ・定年制度を設けずに、シニア世代の雇用を推進いたします。
- ・働きやすい職場環境を整え、多様で柔軟な働き方を推進いたします。
- ・育児を理由とした離職人数をゼロにいたします。



地域社会への貢献

まちづくり活動へ参画し、フードビジネスから地域の魅力を発信、地域活性化の一翼を担います。

▼ 目標・取り組み内容

- ・地域の祭事の運営に参加し、その継承に協力いたします。
- ・地元のまちづくり推進委員会に参画し、地域活性化に貢献いたします。
- ・地域の味力（魅力）を守り、地域内外へ地産品をPRいたします。



コンプライアンス・ガバナンス

すべての人に安心安全な食を提供します。

▼ 目標・取り組み内容

- ・食品事故・食中毒・行政指導ゼロを目指します。
- ・顧客満足度、利用率の前年比向上を目指します。
- ・業務プロセスについて社内ルールを策定し、実行いたします。



【企画・制作協力：株式会社日経リサーチ 「SDGs経営推進プロジェクト」】